## 事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード		名	称		区分会計	コード		名	称	
事業名	144	自治振興					01	一般会計			
尹未口	177		款	02	総務費						
基本	63	什足白ಏ:	活動を注発化さ	++ z		項	01	総務管理費			
施策	03	正戊日/山/	民自治活動を活発化させる					自治振興費			
施策	4	<b>住尼白沟</b>	- E民自治活動に対する支援体制の整備			細目	101	自治振興経費			
ル東	ı	住民日心	位割に刈りる又	文抜体前の整備		細々目	01	自治振興経費			
基本	基本計画該当頁 204						の重点	点事項番号			
担当部課	コード		7 5 2	2000		評価者		落合 博文	連絡先	52 -	3227
担当的球	名称		青山支所	生活環境課		氏 名		冷口 侍人	连给元	(内線)	112

事業	の計画・内容					
	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)				
事業目的	地区委員及び市民	市行政に関する円滑な連絡調整を図り、自治活動の振興及び活性化が促進される。				
	(対象件数 )					
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
	台年度 平成 年度   了年度 平成 年度     関連事業					
	福川公民館建設に係る地質調査を実施した。また、自治会資合会役員会等の開催に向けての連絡調整、資料の作成等をなった。また、関係団体との連絡調整、市各課要請懇談会・自会合の調整を図った。	E行 が、合併に至るまでの調整事項や地域的課題も多々ある				

**整備内容** 1 建設用地 2 建設面積(延床面積) 3 規模·構造 4 総事業費

運営体制 1 運営主体 委託先 2 配置(予定)人員 3 年間運営費 4 市内の類似施設 人 千円

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分

事業実績

0-0140-3004			± 1-1-				
活動指標	単位	実統	責値	目標値			
/白宝月1日1宗	丰田	H17	H18	H19	H20		
自治会連合会青山支部役員会等の開催回数	回	目標	目標 16	16	16		
日心女達ロ女自山文部仅貝女寺の用作凹数 	삡	実績 25	実績 16	10	10		
地質調査	回	目標	目標 1				
地具侧耳	쁘	実績	実績 1				
		目標	目標				
		実績	実績				

評価指標

NI IMJE IW						
事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実終	目標値		
事業の成本で別る日伝	1日1示収定の5.5 だり	十四	H17	H18	H19	H20
地質調査箇所		箇所	目標	目標 2		
地貝响且固別		国川	実績	実績 2		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

<u>計叫</u>		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	•	市政全般及び地域的課題の調整を依頼することで、市民への事業の趣旨の浸透が図れることから本役員会及び自治会 (地区委員)の役割は大きいと考える。
有効性	4	市政に係る調整を行える場は本役員会及び自治会(地区委員)しかな〈有効に機能している。
達成度	4	定期的な役員会の開催や随時開催される自治会(地区委員)での調整依頼により、地域の課題の円滑な事業推進が図れた。
効率性	3	会議開催に係る用紙代等であり、最低限の経費で実施している。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	自治会(地区委員)の役割は、市政の円滑な推進を図るうえで極めて重要である。自治基本条例の制定に伴い、住民自治協議会との自治会の自治組織の二重構造的な問題も散見できることから、両組織の整理・再編が必要となっている。このことから桐ヶ丘地域において自治会及び住民自治協議会の整理・再編を促している。

年度			平成17				平成1	8年度 決	·算内容		9年度計				計画内容			計画内容	平成江	22年度言	一画内容
十反			事業内容	数量	単位	金 額	事 業 内 容	数量 单	位 金額	事業内容	数量単位	金額 金額	事業内容	数量	単位 金額	事業内容	图 数量	単位 金額	事業内容	数量 単	位 金額
委託			防犯灯電気料 施設修繕料				地質調査委託料 消耗品等			公民館整備工事 消耗品等	ī	(千円) 43,962 100	消耗品等		(千円 10	0 消耗品等		(Ŧ	円) 100 消耗品等		(千円) 100
工事		業内容	消耗品等			75															
進捗率						050			504	THE STATE OF THE S		44,000	<b>一种中</b>		40						400
(%)			事業費計(A)			356	事業費計(A)		501	事業費計(A)		44,062	事業費計(A)		10	0 事業費計(A)			100 事業費計(A)		100
	事業投入人員		人件費(B)	0.7	人	5,040	<b>人件費</b> (B)	0.6	人 4,320	<b>人件費</b> (B)	0.6	4,320	人件費(B)	0.6	人 4,32	0 人件費(B)	0.6	人 4,	320 人件費(B)	0.6	人 4,320
7	'ルコスト (A)+(B)		<del></del>			5.396	·		4.821			48.382			4.42	0l		4	120		4.42

事業費(人件費除く)の財源内訳

<u> </u>	<b>学</b> 集真 (人														
(A)	事業費	356	501	44,062	100	100	100								
	国庫支出金														
A	県 支 出 金														
(J)	地方債														
り	受益者負担														
	その他														
訳	一般財源	356	501	44,062	100	100	100								
н	計	356	501	44,062	100	100	100								
備	その他特定財源の名称・補助基本額・														
考	・ 地方債の区分と充当率等														